新潟市
国家戦略特区

規制緩和による
新たなビジネス検討のご案内

事業者の皆さまのご提案をお寄せください

既存メニュー・実績など

内閣府 国家戦略特区

新潟市 国家戦略特区

国家戦略特区とは

- 「国家戦略特区」は、世界で一番ビジネスしやすい環境を作ることを目的に、地域や分野を限定し、大胆な規制・制度の緩和や税制面の優遇を行う規制緩和制度
- 全国で１０区域が指定されており、新潟市は２０１４年５月１日に指定

新潟市のポテンシャル

- 国家戦略特区に選ばれている新潟市では、「農業」以外でも、「創業」、「雇用」、「観光」、「近未来技術」など、様々な分野の規制緩和措置を活用・提案することが可能

新潟市 政策企画部 政策調整課
〒 951-8550
新潟市中央区学校町通1-602-1
TEL 025-226-2057　FAX 025-224-3850
E-mail seicho@city.niigata.lg.jp

＊掲載しているパースについては、将来の可能性の1つとして市がイメージしたものです。

2021年11月作成

活用事例など　▶▶▶

▶ 事業者の皆さまの 「課題を規制緩和で解決できないか？」「 アイデアを規制緩和で実現できないか？」

「研究を規制緩和で促進できないか？」などのお声を **新潟市** にお寄せください

連絡先など ▶▶▶

規制緩和の活用事例

▶ 市の特色を活かす

農家レストラン設置の特例

規制緩和前

農用地区域内では農家レストランの設置はできない

規制緩和後

農用地であっても農業者自らが経営管理するもので、自己の生産物や地域内農産物を主たる材料として調理する場合は「農家レストラン」の開設が可能に

- 新潟市が提案のうえ全国に先駆けて規制を緩和し、現在では市内で３軒のレストランが営業中
- 規制緩和の効果が認められ、全国展開されている

▶ 多様な主体との連携

iPS細胞から製造する試験用細胞等の製造への血液使用の解禁

規制緩和前

ヒトの血液を原料とした試験用細胞等の製造は認められておらず、血液由来のiPS細胞を活用した新薬開発（創薬）の課題となっていた

規制緩和後

採血した血液から作られたiPS細胞による試験用細胞等の製造が認められ、新薬開発が加速

- 京都府が提案し、アルツハイマー、パーキンソン病の２疾患について、２６件のiPS細胞の製造に貢献
- 難病の創薬コスト低下が期待され、日本の製薬企業の競争力が向上
- 規制緩和の効果が認められ、全国展開されている

▶ グローバルな創業

外国人の創業に係る在留資格の特例

規制緩和前

創業のため入国するには、入国時に、

・事業所の確保

・２人以上の常勤社員又は５００万円以上の出資金等の要件確認が必要

規制緩和後

自治体が事業計画を認めれば、入国時の要件確認を６か月猶予することが可能に

- 東京都・福岡市が提案のうえ全国に先駆けて規制を緩和し、本市も含め全ての区域で活用されている
- 外国人起業家等の受入れ促進が期待されている